

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	2	予防費

所管課	子育て健康推進課
事業名	インフルエンザ予防接種費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	19,825	20,076		20,076			20,076	251
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	19,825	20,076		20,076		20,076	251

事業概要	インフルエンザの予防接種が高齢者の発病防止や特に重症化防止に有効であることから、65歳以上の高齢者及び60歳以上65歳未満で心臓や腎臓、呼吸器に重い病気のある人を対象に、インフルエンザ予防接種を実施する。	今年度見直し事項	
事業目的	インフルエンザの予防接種を促進することにより、高齢者の発病防止や特に重症化を防止し、高齢者の健康の保持を図る。		
現状と背景	平成6年の予防接種法改正により開始	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	2	予防費

所管課	子育て健康推進課
事業名	結核予防費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	728	788		788			788	60
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	728	788		788			788

事業概要	40才以上の市民を対象とし、胸部レントゲン撮影による集団検診を行うことで、結核の早期発見に努める。	今年度見直し事項	
事業目的	新しい結核患者発生を未然に防ぎ、結核の早期発見・早期治療につなげる。		
現状と背景	結核の患者数は近年減少傾向にあるが、県内でも結核の罹患は毎年あり、特に高齢者が多いのが現状である。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	2	予防費

所管課	環境衛生課
事業名	狂犬病予防事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	480	495		387			387	▲ 93
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他	480	495	387			387	▲ 93
	一般財源							

事業概要	狂犬病予防法に基づき、4月に狂犬病予防集合注射を公民館等で実施。動物病院に鑑札、注射済票の交付を委託し、新規登録、死亡、登録事項の変更や鑑札等の再交付手続きは随時行っている。	今年度見直し事項	
事業目的	狂犬病の発生を予防し、公衆衛生の向上を図る。		
現状と背景	近年、室内犬が増加しており、飼い主の認識不足等で予防注射をしない犬が増加傾向。接種率の向上に努める。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	2	予防費

所管課	子育て健康推進課
事業名	予防接種費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	87,154	80,614		77,139			77,139	▲ 10,015
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	87,154	80,614		77,139			77,139

事業概要	子どもの感染症を予防することで、子どもの健康の保持増進を図る。	今年度 見直し 事項	
事業目的	予防接種は体の中に免疫抗体を作り、感染症予防、発病予防に高い有効性が認められている。特に定期の予防接種は、感染すると重症化、蔓延化しやすい疾患の予防のためであり、予防接種を行うことにより乳幼児の健全な成長発達を図る。		
現状と背景	予防接種法の改正により、随時対象ワクチンの見直しが行われている。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	2	予防費

所管課	子育て健康推進課
事業名	新型インフルエンザ対策事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	147	201		201			201	54
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	147	201		201		201	54

事業概要	今後想定される新型インフルエンザの発生に備え、薬剤及び防護具・衛生資材等の備蓄を行うとともに、市の行動計画を随時見直し、感染拡大防止に向けた体制を強化する。	今年度 見直し 事項	
事業目的	1. 新型インフルエンザの感染拡大防止 2. 新型インフルエンザのまん延時での、必要な市役所業務の継続		
現状と背景	病原性が高い新型インフルエンザや同様な危険性のある新型感染症の発生に備え、平成24年5月に新型インフルエンザ等対策特別措置法が公布された。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	2	予防費

所管課	子育て健康推進課
事業名	予防接種費補助金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	162	361		361			361	199
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	162	361		361			361

事業概要	里帰り等により、市と委託契約を結んでいない医療機関で定期予防接種を受けた者に対して、その費用を助成する	今年度見直し事項	
事業目的	里帰り等のやむを得ない事情により県西部で予防接種を受けられない者に対し、公平なサービスを提供する。		
現状と背景	市と委託契約を結んでいない医療機関で定期予防接種を受ける場合、自費での接種が必要となる。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	2	予防費

所管課	子育て健康推進課
事業名	小児インフルエンザ予防接種費助成事業
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	143	2,851		2,851			2,851	2,708
財 源 内 訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	143	2,851		2,851			2,851

事業概要	就学前の子どもの保護者に対して、インフルエンザ予防接種費用を助成し、罹患と重症化を予防する。	今年度見直し事項	
事業目的	インフルエンザの流行が危惧される今日、感染力も強く、重症化しやすい疾患を予防するための注射を、より接種しやすい環境をつくることで、子どもの健康管理の強化を図る。		
現状と背景	70%以上の接種率がある。	その他	

会計	10	一般会計
款	4	衛生費
項	1	保健衛生費
目	2	予防費

所管課	子育て健康推進課
事業名	風しんワクチン予防接種費補助金
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		1,840		1,280			1,280	1,280
財 源 内 訳	国							
	県		920	640			640	640
	市債							
	その他							
	一般財源		920	640	640		640	640

事業概要	風しんの流行による悪影響が、出生した子どもに及ぶことを未然に防ぐため、抗体検査の結果抗体価が低かったすべての者に対して、風しんワクチン接種への助成を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	風疹が流行し、妊婦が風しんウイルスに感染すると、出生した子どもに先天性風しん症候群の発症が懸念される。これを防ぐため、検査の結果抗体価が低かった者に対し、助成金により風しんワクチン接種を促す。		
現状と背景	風しんが都市部を中心として全国的に流行し、県内でも感染事例が報告されている。国の調査によると20～40代の女性の4%が風しんへの抗体を持たないほか、11%が感染予防には不十分である低い抗体価であり、ワクチンの接種を必要としていることが分かった。また、患者の7割以上は男性であることから、男性への接種勧奨も重要な課題である。	その他	先天性風しん症候群とは、免疫のない女性が妊娠初期に風しんに罹患した際、風疹ウイルスが胎児に感染して、新生児に難聴や心疾患、白内障や緑内障等の障がい及ぼすことである。現在、風しんワクチンの定期接種(公費負担)は、幼児が対象である。昭和54年度以前に生まれた男性などは接種を行っていない年齢層であり、流行の原因の一